

消費増税愚策論

財政の主権を持つのは日本国民である

現在の法律では、本年(二〇一九年)一〇月に消費税を八%から一〇%に引き上げることが定められている。したがって、法治国家である我が国日本は、このまま法律を修正しなければ、一〇月一日には消費税は自動的に一〇%に上げられることになる。

しかし、法律は国会の審議を経て、文字通り「任意」に改定できるものである。その意味において、九月末日まで、消費税の増税を延期、凍結、さらに減税することも、まったくもって可能なのだ。

増税に反対だが増税推進派を支持する日本国民

ただし、ここ最近の世論動向は、ある種、不可思議な傾向を示している。

すなわち今の国民には、概ね「消費増税には反対」なのだ。「消費増税を進めようとする現内閣を支持する」という傾向があるのだ。六月七〜一〇日にかけて行なわれた時事通信による世論調査では、増税反対が約五五%である一方、賛成派三九%にとどまっている。にもかかわらず、現内閣に対する支持率は、支持が約四五%である一方、不支持は約三二%であった。あるいは、その少し前の五月下旬の共同通信の世論調査では、増税反対が約五八%である一方、内閣支持率は約五一%であった。

こうした結果が出る理由は、恐らくは次の二点だろう。

一点目は、野党の中にも増税を是認する声が一定数存在しているから、増税をすべきでないという国民は、いったいどこを支持しているのか分からなくなっている、という理由だ。例えば、元民主党代表で元総理大臣であった野田佳彦氏は、消費増税に言及した国民民主党代表の玉木雄一郎氏に対して、「ポピュリズムの極みだ」と激しく批判した。あるいは、立憲民主党の岡田克也衆院議員は消費増税や廃止を掲げる候補者を「論外でしようね。税制のことをどう考えているのか」と一蹴した。こうした報道を目にした多くの国民は、野党は

もちろん、様々な制度は一〇月一日の増税に向けて調整されており、増税の既成事実化は日々進行しているが、だからといって「もうしょうがない」と諦める必要はどこにもない。そもそも我々日本国民は、財政についての主権を有しているのだ。

この一点を考えた時、我々日本国民にとって何よりも大切なのは、一〇月までに執り行なわれる国政選挙において、増税を主張する政党・政治家を支持するのか、あるいは、増税の凍結や減税を主張する政党・政治家を支持するのか、その一点に集約できるのだ。

必ずしも消費増税反対を鮮明に打ち出しているようではない、というイメージを持っているわけだ。

ただし、消費増税に反対する世論の方が支配的であるにもかかわらず、増税を推進する与党が国民の支持を受けている最大の理由は、消費増税がどれほど恐ろしい被害をもたらすのか、ということが十分に共有されていないという点にこそある。つまり、増税に反対する国民の多くが、「なんとなく」反対しているに過ぎず、したがって「どちらかと言えば反対だけれども、まあ、しょうがないか」と思っている。だからこそ現内閣がどれだけ増税を進めると言っても、たいして支持率は下落しないのだ。

ただし、この「しょうがない」という判断の裏にあるのは、恐るべき事実誤認、つまり「勘違い」「思い違い」なのだ。

多くの国民は今、次のような漠然としたイメージを共有している。それはすなわち、「日本の財政は一〇〇〇兆円を超える凄まじい巨額の借金があって、それに対応するには、消費増税は必要なのだろう、たしかに消費増税で自分の支払いがちよっと増えるからイヤだけれど、それで国がよくなるなら、まあ、しょうがない」というものだ。

こうしたイメージを潜在的に後押しする報道には事欠かない。何を隠そう、今、大きな注目を集めている「年金二〇〇〇万円問題」もそうだ。

政府の報告書によれば、老後安心して暮らしていくために

ふじ・さとし 京都大学大学院工学研究科教授。専門は公共政策に関わる実践的人文社会科学。一九六八年、奈良県生まれ。第二次安倍内閣・内閣官房参事(二〇一八年二月辞任)。著書に「フライマリー・バランス亡国論」(扶桑社)、「10%消費税」が日本経済を破壊する(扶桑社)など。

は、各人に二〇〇万円の貯金等の資産が必要だということ。これを耳にした多くの国民は、「政府は、老後の安心を守ると言っておきながら、二〇〇万円貯金しろとは何事だ！」という怒りを露わにした。しかし、一方で、そうした怒りとともに、「やはり老後は安心できないんだ」という不安がさらに強化されてしまった。そして、一部の人がとはすでに、こうして拡大した老後不安を解消するには、政府の財政を立て直さなければならぬ、だとしたら消費増税はいよいよ待たないだ——と漠然と認識するようになっている。というより、そもそも、この二〇〇万円問題の発端となった報告書は、消費増税を正当化するためのものだったのでないかと指摘する人もいる。——しかし、こうした認識は、何重もの意味で間違った、ウソ偽りに塗れた思い込みなのだ。

消費増税が日本経済を破壊する

まず、こうした増税肯定論の最大の問題は、「数%くらい消費税を増税しても、たいした問題にはならないだろう」と、根拠なく楽観視しているところにある。

そもそも、日本が成長できない「デフレ」という経済状況に陥ったのは、一九九七年の五%への消費増税を行なってからだ。九七年増税によって消費は一気に冷え込み、そこから伸びなくなってしまったのだ。そもそも消費は日本経済の六〇%を占める経済成長のメインエンジンである。そのメイン

ちなみに、消費増税を行なった時、日本が毎年、数%ずつ物価が上がっていく八〇年代までの「インフレーション」の経済状況なら、そんな激しい経済の冷え込みは生じなかった。例えば、一九八九年の消費増税導入時には、大きな経済混乱は生じなかった。そもそもモノの値段が数%ずつ上がっていくインフレの時代に、消費税の増税で数%、モノの値段が上げられても、それは毎年の風景であり、さしてインパクトをもたらさないのである。また、インフレの時代には、モノの値段のみならず自分自身の給料も増えていっているのだから、数%消費税が上げられても、その分、支出を増やすことを通して、買うモノそれ自体を減らすことはないわけだ(つまり、実質消費は下がらない)。

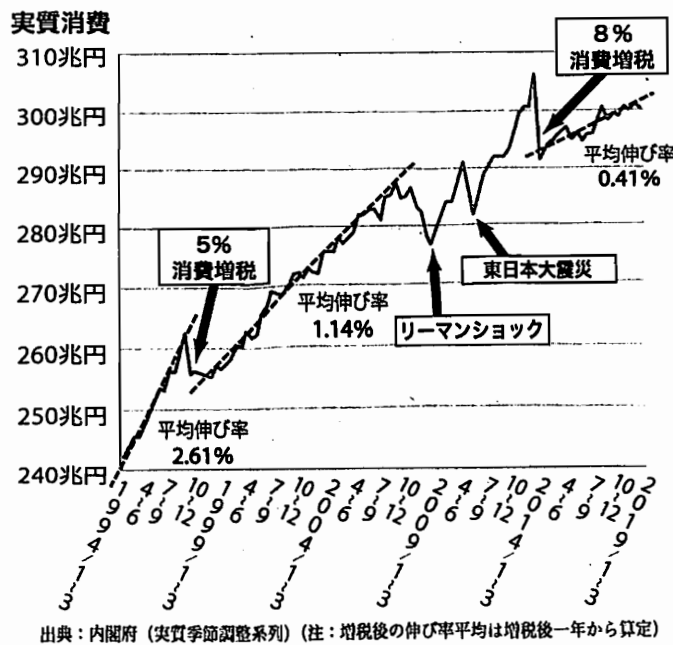
ところが、日本経済が成長していない時期の消費増税は、図1に明らかに示されているように、経済に破壊的なダメージをもたらす。理由は以下の二つ。

第一に、消費税は消費に対する「罰金」として機能する。だから経済成長していない時期の消費増税は、消費を激しく冷え込ませるのだ。

そして第二に、消費は経済全体の約六割を占める。しかも、その消費が冷え込めば、経済全体の二五%を占める投資も下落する。したがって、消費が冷え込めば、必然的に経済全体が大きく停滞するのだ。

だからこそ、バブル崩壊によって激しくおちこんだ経済状

図1 実質消費の推移



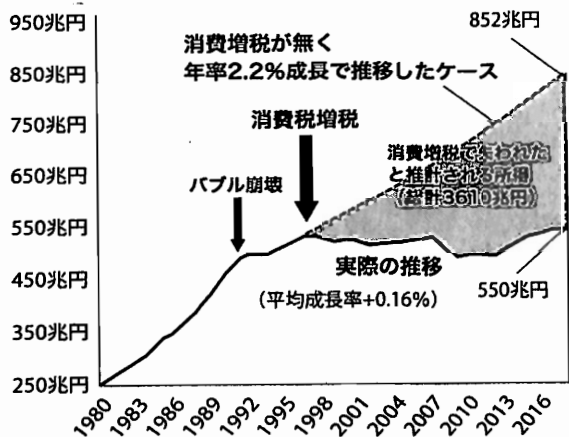
出典：内閣府 (実質季節調整系列) (注：増税後の伸び率平均は増税後一年から算定)

エンジンに冷や水を浴びせかけたのが消費増税であったわけで、そのせいで一気に日本はデフレになったのだ。図1をご覧いただきたい。これは、過去四半世紀の実質消費の推移だ。ご覧のように、我が国の実質消費は、消費増税を繰り返す度に、その「伸び率」が激しく鈍化していったのだ。これが我が国にデフレをもたらしたのだ。

態の中で断行された一九九七年の消費増税は、破壊的インパクトを日本経済にもたらし、日本をデフレ化させ、その後二〇年以上にわたってそこから全く抜け出せなくなってしまったのである。

ここで図2の「実際の推移」と記したグラフをご覧いただきたい。これは、日本の名目GDPの推移だ。

図2 日本の名目GDP推移と 1997年消費増税が無かった場合の名目GDP推移の推計値



ご覧のように、一九九七年から日本の名目GDPは全く伸び悩んでいることが分かる。その平均経済成長率は、たった〇・一六%。一方で、消費増税をする直前には、一定程度右肩上がりGDPが成長していた様子が分かる。その三か年の平均成長率は二・二

これは増税以後の成長率に比べれば確かに高い水準だが、一九九〇年のバブル崩壊以前に比べれば、極端に高い水準とは決して言えない。例えば、一九八〇年代は平均四・四％以上の成長率があった。つまり、日本経済はバブル崩壊で成長率に陰りが出たものの、それでもなお何とか年率二・二％程度ずつ成長していた。しかし一九九七年の増税のせいではほとんど成長できない国家になってしまったのである。

ここでもしも、消費増税がなかったとすれば、どういう経緯をたどっていたのかを考えてみよう。もしも消費増税がなければ、以上に見たような消費の冷え込みは起こらなかったことは間違いない。だから、バブル崩壊後に二・二％にまで下落した一九九三〜九六年頃が、その後も継続していた可能性が十分考えられる。その前提で二〇一八年時点の日本のGDPを推計すると、八五〇兆円に達していたことになる。

これは、現状の五五〇兆円よりも約三〇〇兆円も高い水準だ。こうした「上振れ分」を増税から今日に至るまで全て累計すると、実に三六一〇兆円という値になる。これは、図2に灰色で示した部分に該当する。

もちろん、読者の中には、日本がそんなに成長することなどあり得るのか、と訝しがる方もおられよう。

しかし、この二・二％という成長率は、世界中の国々と比べれば、極めて低い水準なのだ。まず、過去二〇年間のGDP統計が報告されているOECD七六カ国における一九九五

再び、先ほど述べた、消費増税がなかった場合の話をごささら考えてみよう。

先の推計ではGDPを推計していたが、「消費税率が三％」でかつ「インフレ」の時代におけるGDPに対する総税収の割合は、おおよそ二一％程度であった。この値を使って税収を推計すると、二〇一八年度時点で税収は九〇兆円を超え、今よりも約三五兆円も高かったと推計される。そして一九九七年からの累計では、総計約六〇〇兆円も税収が増えていたであろうと推計された。つまり我が国は一九九七年の消費増税のせいで、二〇一八年時点の税収を約三五兆円、増税以後の二一一年間で約六〇〇兆円以上の税収を喪失してしまっただけだ。つまり、日本の財政を破壊したのは、他ならぬ消費増税だったわけである。

実際、赤字国債発行額の（二〇年間）平均値に注目すれば、一九九七年の消費増税前後で約三兆円から約二三兆円へと一気に拡大している。

こうした経緯を振り返れば、消費増税こそが、日本を借金まみれの国家に仕立て上げたということは、疑いようのない事実なのである。

以上の議論を確認するだけで、もはや消費増税など論外だという結論以外は導きようがないということになるのだが、今回の消費増税の問題は以上だけに留まらない。今度の増税の二〇一九年一〇月というのは、前回（二〇一四年）や前々回

年からの二〇年間の平均成長率は約四・六％。つまり二・二％という水準は世界平均の半分以下なのだ。しかも、前記七六カ国の中で二・二％といえば、上から数えて七三カ国目、下から数えて三番目という極めて低い水準である（ちなみに言うまでもないが、〇・一六％という日本の現状の成長率は、文字通り、断トツの世界最下位だ）。

つまり、日本が消費増税によってデフレになってきえないければ、二・二％程度の成長率が達成されていた可能性が十二分以上に考えられるのである。むしろ、より高い三％程度の成長率に達していた可能性もあり得たわけだ。

日本の財政悪化を導いた真犯人は消費増税である

このように、多くの国民が素朴に感じている「消費税を数％上げたところで、たいしたことはないだろう」というイメージは、完全なる間違いなのである。もうこれだけで、消費増税の論拠はほとんどないと言ってもよいのだが、それでも、「だけれど、国の借金を減らすには消費増税が必要なんじゃないか？」と考える人もいるかもしれない。そもそも消費増税に賛成する国民の多くが、実はこうした「良心的」なイメージで、しぶしぶ消費増税に賛意を示している。

しかし、このイメージも完全なる事実誤認だ。そもそも、消費税を増税すればするほどに、今の日本は税収が減って、借金が膨らんでいくのである！

（一九九七年）とは比較にならないほどに、文字通り最悪のタイミンクである。

先にも述べたように、消費増税は、経済が成長しているタイミングであるなら大きな問題とはならないが、経済が低迷しているタイミングでは、その破壊力が激しく拡大してしまうのだから、このタイミングの問題は極めて深刻なのだ。

第一に、我が国は未だデフレ中だ。もうそれだけで最悪のタイミングだと言うことができるのだが、今回に限ってはそれだけではない。

第二に、今、米中経済戦争や英国EU離脱問題、イラン問題等を通して世界全体に経済が先行き不透明となっている。そのあおりを受けて、輸出が大きく下落しつつある。これに

岩波ブックレット

水道民営化で 水はどうなるのか

橋本淳司

安心・安全・安価な水——水道水の「当たり前前」は、もう通用しない。水道管は老朽化し、人口は減少。民間企業の水道事業参入で水はどうなるのか。基本知識、「民営化」の懸念、持続可能な実践例などをわかりやすく説明する。 本体580円(税別)

岩波書店

よって、内閣府の景気動向指標は急速に悪化し、基調判断が約六年ぶりに「悪化」となった。しかも、今後の回復のめどは立っておらず、むしろさらに悪化する公算が高い。

第三に、オリンピック投資がこれから急速に縮減していくタイミングであるとともに、働き方改革による残業代の縮減で、労働者の賃金がさらに下落していく時期とも重なる。

つまり、今回の消費増税は、前回までの消費増税とは異なり、内需のみならず外需も縮小しているタイミングで行なわれるものであり、その「被害」が甚大なものとなるのは必至なのである。

不十分な「消費増税ショック対策」

繰り返すが、多くの国民、そして、多くの政治家たちは、日本の借金の返済のためには、消費増税はしょうがないというイメージを持ち、このイメージゆえに消費増税に賛成している。しかし、そうしたイメージとは裏腹に、消費増税は途轍もない経済被害をもたらすし、挙げ句に借金を拡大させてしまふのが実態なのである。

にもかかわらず、今、来たるべき国政選挙において一部の政党は、この恐るべき消費増税を行なうということを公約に掲げようとしている。

以上の消費増税をめぐる客観的事実を検討してきた筆者のような専門家にとってみれば、こうした公約は「正気の沙になる。」

つまり、政府は「消費増税に対して十分な対策を講ずるかから大丈夫だ」とは言うものの、その対策は、短すぎるし小さすぎる。仮にそれらが万が一完璧であったとしても、そのタイミングが最悪であるがゆえに日本のデフレは確実に激しく進行することになる。

だから、万一増税を行なった上でしかもこれだけ世界経済の先行きが不透明な状況下で「成長」を目指すと言うのなら、消費増税で増える税収の何倍もの水準の（例えば、年間一五兆円程度の）超大型で、かつ効果的な景気対策を少なくとも五カ年程度は継続せねばならないだろう。

さもなければ日本のデフレは激しく進行し、財政基盤は決定的に破壊されてしまうことは必至なのだ。

「デマ」と「ウソ」が日本を破壊する

以上、いかがだろうか——ここまで論じてきた当方の指摘を認識してもなお、消費増税はやはり「やるべき」なのだと思主張できる理性的な人間などいるのだろうか？

無論、筆者は、そのような者などいるはずもなからうと確信している。事実、これまで「増税論者」たちと幾度も議論する機会があったが、筆者の主張に対して理性的な反論に成功した論者を目にしたことは未だかつてない。だからそれは大なる可能性で、消費増税をめぐる賛成と反対の議論は、単

た」とは思えぬほどの愚策だ。

もちろん、政府は、消費増税への対策を十分に行なうと明言してはいる。

しかし、その規模は、今、政府が予定している対策では、到底十分なものではない。

第一に、仮にその対策が十分なものであったとしても、その対策は短期で終了するため、結局、破壊的被害が発生するタイミングを幾分後ろ倒しにするにすぎず、本質的な効果は一切ない。

第二に、その規模自体も著しく不十分だ。消費税による家計負担を幾分上回る対策費を投入するから大丈夫だと政府は説明するが、その中身を詳しく見てみれば、単なる「所得移転」と呼ばれる（政府の金融資産を、家計のそれに振り替える）対策であり、実際にその分のすべてが「使われる」とは限らない。そして、「使われずに貯蓄された（例えば、政府支出額の半額程度の）金額」は、一切の景気浮揚効果を持たない。したがって、実際には、その政府対策の効果は著しく限定的だ。

第三に、（以上の二点からあり得ない前提だが）仮にそうした対策を行なって消費増税の低迷効果のすべてを払拭できたとしても、米中経済戦争や日米貿易協定等のおおりの受けを受けて進行する輸出の縮小やオリンピック不況等に対しては、何ら手立てを施さず、一切手付かずの状況でそれらの問題を放置することになる。結果、日本のデフレはやはり深く進行すること

なる「真実とデマの対立」なのである。

だから万一、例えば本稿で論じた事実が国民に広く知れ渡れば、財政健全化論者たちも含めて、消費増税などほとんど誰も支持しない世論状況となるだろう。そうなれば必然的に、消費増税を主張する政治勢力は、選挙のプロセスを経て、その勢力を激しくそがれ、消費増税の凍結あるいは減税を叫ぶ政治勢力は大きくその勢力を伸ばすことができるだろう。

つまり、今後の日本の未来は、消費増税をめぐる真実がデマとウソに勝利することができるか否かにかかっているのである。我々日本国民にそうした力が未だ残存していることを、心から祈念したい。

平成の終焉

— 退位と天皇・皇后 —

原 武史

本体840円(税別)

岩波新書

平成とは天皇制の新たなスタイルが確立された時代だった。天皇明仁と皇后美智子が生み出した「平成流」は退位後も受け継がれるのか。皇太子(妃)時代からの足跡をたどり、「象徴」と国民との奇妙な政治的関係性を問う。

岩波書店